

ずいひつ ②

Z U I H I T U



九州北部豪雨災害の復旧・支援

北九州市上下水道局長

有田 仁志

本年7月の九州北部豪雨では、河川の氾濫による土砂・流木の流入、道路の損壊などで福岡県内を中心に大きな被害を受けました。

日本水道協会福岡県支部長である本市は、朝倉市、東峰村および添田町から支援要請を受け、直ちに支援活動を開始しました。

私自身も、7月10日に最も被害が大きかった朝倉市へ出向き、被災状況を確認しました。通常、大雨では上水道施設の直接的な被害というのはイメージしづらい中で、浄水場が壊滅的な被害を受けている現場を目の当たりにし、今回の被害の大きさを実感しました。

朝倉市では、杷木浄水場の水没によって浄水機能が完全に停止し、約1,700世帯が断水。浄水場の復旧には時間がかかるという判断の下、応急給水活動に加え

て、可搬式浄水装置の設置など、様々な支援をしました。

その後、浄水場の仮復旧と配水管の応急復旧および漏水調査を行い、7月28日に朝倉市長による安全（飲用可能）宣言が出されました。

今回の支援に当たっては、本市および北九州管工事協同組合から延べ494人を派遣しましたが、浄水場、配水管の復旧、水質管理はもとより、復旧計画の立案など、広範囲に渡る技術が必要であり、技術の継承の重要性を改めて実感しました。

特に、浄水場の復旧に当たっては、本市が取り組んでいる海外事業の経験が活かされたと感じています。

また、ライフラインを預かる水道事業者として、自然災害など大規模災害時に、広域的に対応できる危機管理体制が必要であることを再認識させられました。

最後になりますが、今回の支援活動において、ご尽力いただいた他都市や北九州管工事協同組合の皆様にご感謝申し上げます。



コンサルのワークライフバランス

株東京設計事務所
代表取締役社長

亀田 宏

「誠実に奉仕し、良い作品を残し、技術者を育てる」

これはわが社の創業者が残した社是である。わが社の創立から58年、そして水コン協が発足してから32年経過したが、その間、わが社の社員に限らずコンサルの職員は多忙に耐えて懸命に、また誠実に働いてきた。その結果、建設業界の一角にコンサルという地位をまだまだ不完全ではあるが、築くことができたのである。利益なき繁忙と言われたように、コンサル業界は経済的には必ずしも恵まれなかったが、減私奉公の結果、戦後の復旧から高度成長へとインフラの整備に貢献したのである。この愚直なまでの奉仕は何に対してであろうか。会社の利益のためか、発注者に代表される公のため、または最終受益者であり出資者である社会のためであろうか。おそらくこれが入り混じった気持ちからと思われるが、私にはコンサルタンの技術的な関心あるいは興味からの行動の方が、建前の会社のためや社会のためよりも大きいように思われる。コンサル業務の契約図書は、計画業務であれ、実施設計業務であれ、その性格上曖昧になりがちで、発注時に想定した事柄と異なる部分が生じやすい宿命にある。コンサルタンのなかには業務を完璧なものにしようと採算を度外視して自己の技術的な理想に走る者もいて、会社の経営上しばしば問題となったが、そのような者も含めてコンサル業の認知に貢献したことは間違いない。

時代は移って今日、働きすぎによる弊害が問題となり、国は働き過ぎを規制する罰則付きの法律を準備している。建設業にはかなりの猶予期間が設けられると聞かすが、サービス業に分類されるわがコンサル業界はどのように扱われるのだろうか。いずれにしてもこの国を挙げた残業抑制への動きを前向きに捉えたいと私は思う。国の動きが本格化したのは2016年であ

るが、わが社は2014年から残業削減への取組を始めている。2015年3月に役員を委員長とし各年代の社員を委員とする「健全なワークライフバランス（以下WLB）実現に向けた検討会」を設立した。

残業削減の取り組みを始めるに当たって、社員に向けた声明を出すことにした。「皆さんは社是を守り、誠実に奉仕している。これがわが社の職場文化である。しかし、家族など大切な人の犠牲の上に立っての奉仕になってはいないか。これからは、まず自己の精神も含めた健康を確保し、家族に目を配るなど私生活の確立を第一にしよう。自己を確立した上で職務に努め、社会に貢献する新しい職場文化を醸成しようではないか」ざっとこのような声明であった。

WLBの検討会は、18カ月にわたり小委員会を含め24回、延べ189人が討議やデータの分析を重ね、報告書にまとめた。

1. WLBには業務の効率化が必須である
2. 効率化には管理会計事務の合理化が効果的である
3. Aカードなど管理会計の入力負担が小委員会の作成した方策を実施に移せば、軽減するだけではなく、全社の負担状況が明確となる
4. できることから直ちに実行し、皆で実感する

「絵餅」にしないという委員長の強い意向で検討期間中にも多彩なアプローチ提案が実施された。また他社の例であるが、極端な安値受注を続けしかも利益が出ている事例を分析し、安値は長時間労働で成立していることを推測している。考えられないような安値を相手にして、しかも顧客へのサービス水準を落とさずに、残業を減らすには、業務効率の改善が必要と報告書は断じている。

コンプライアンス宣言以降、下請けを含めると労務費が6割に及ぶコンサル業ではとくに、実質的な労働時間の規制がない状態での価格競争が、長時間労働を生んだのである。

国は今後も市場原理に基づく競争を求めると思われる。我々もここは腹をくくり、働き過ぎを防止する法律を遵守したうえで、技術競争をしようではないか。